

⑤ 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況（令和2年度）

期末・勤勉手当			退職手当		
	期末手当	勤勉手当		自己都合	勲奨・定年
6月分	1.3月分	0.95月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
			勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
12月分	1.25月分	0.95月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
			最高限度額	47.709月分	47.709月分
合計	2.55月分	1.90月分	1人当たり平均支給額 8,661,709円		
(注) 支給月数などは国・県と同じ			(注) 支給月数などは国・県に準じるのみ		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:15	12:00～13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間 (国民の祝日、12/29～1/3は除く)

※ 本庁以外の勤務場所では異なる勤務形態の場合があります。

③ 休暇の取得状況（令和2年度）

休暇の種類	常勤職員	会計年度任用職員
年次休暇（1人当たり）	8.7日	15.6日
病気休暇（1日以上）	58人	24人
産前産後休暇	34人	—
介護休暇	1人	—
育児休業	78人	—
育児短時間勤務	14人	—
部分休業	27人	—

5 職員の服務の状況（令和2年度）

服務義務違反の内容	違反者数
職務遂行上守らなければならない義務に違反したものおよびその管理監督責任	3人 (全員訓告または 嚴重注意処分済)
信用失墜行為の禁止（交通事故による違反など）	18人 (全員訓告処分済)

7 職員の研修状況（令和2年度）

研修の種類	受講人数
福井県自治研修所における研修	174人
派遣研修（市町村アカデミーなど外部研修）	41人
職場研修（講師の派遣による研修）	400人

⑥ 特別職などの給料・報酬の状況（令和3年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額		
給料	市長	920,000円	【期末手当】 6月 1.675月分 12月 1.675月分 計 3.350月分
	副市長	760,000円	
	教育長	638,000円	
議員報酬	議長	490,000円	
	副議長	428,000円	
	議員	407,000円	

② 休暇の種類

年次休暇…20日間

病気休暇…90日以内（会計年度任用職員は10日以内、無給）
特別休暇…結婚休暇5日以内、夏季休暇3日以内、産前・産後休暇は8週間以内に出産する予定の場合および産後8週間を経過しない場合、その都度必要と認める期間

介護休暇…通算6カ月の範囲内で必要と認める期間（無給）
育児休業…最長で子が3歳に達する日までの期間（無給）
育児短時間勤務…子が小学校就学の始期に達するまでのうち、連続する1年までの期間（延長可能。勤務実績に応じて給料を減額）

部分休業…子が小学校就学の始期に達するまでの期間（勤務実績に応じて給料を減額）

4 職員の分限および懲戒処分の状況（令和2年度）

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	8人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合など
懲戒処分	免職・停職・減給など	0人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合など

6 職員の福利厚生（令和2年度）

福井県市町村職員共済組合において、短期給付（病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付）、長期給付（退職、障害、死亡に対する年金または一時金の給付）および福祉事業（健康増進事業、資金貸付など）を行っています。また、敦賀市職員互助会（職員の福利厚生を目的に、条例で設置が認められた互助団体）は、健康増進事業および体育・文化事業などを行っています。

8 公平委員会の報告状況（令和2年度）

報告の内容	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	1件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

市職員の給与などを公表します

職員の人事・給与などの状況について、令和2年度の結果と現在の状況（令和3年4月1日現在）をお知らせします。



1 部門別職員数に関する状況

区分	（常勤職員）		（会計年度任用職員※）	
	R2.4.1	R3.4.1	R2.4.1	R3.4.1
一般行政	434	436	193	194
特別行政（教育）	75	72	127	129
公営企業関係	509	523	109	111
計	1,018	1,031	429	434

※会計年度任用職員は、地方公務員法第22条の2第1項第2号の規定により採用されたフルタイムの会計年度任用職員をいう。

2 職員の給与に関する状況

① 平均年齢および平均給料月額の状況など（令和2年度）

区分	平均年齢	平均給料月額	ラスパイレス指数※
敦賀市	38歳 3月	282,100円	97.9
県内市平均	41歳 0月	312,312円	98.7
全国市平均	41歳 11月	316,209円	98.9

※ラスパイレス指数：国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準

会計年度任用職員（敦賀市）

平均年齢 48歳11月
平均給料月額 168,016円

② 人件費の状況（普通会計決算※）

区分	住民基本台帳人口	歳出額(a)	実質収支	人件費(b)	人件費率(b)/(a)	元年度の人件費率
2年度	64,957人	44,627,785	1,581,014	4,588,522	10.3%	11.9%

※普通会計：地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計

③ 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(a)	給与費				1人当たり給与費(b)/(a)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(b)	
常勤職員	508人	1,520,235	308,382	594,799	2,423,416	4,771
会計年度任用職員	296人	639,871	21,471	128,710	790,052	2,669

(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は令和3年4月1日現在の人数です。

④ 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	初任給	経験年数2年	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	243,100円	282,900円	329,500円
	高校卒	150,600円	158,900円	204,800円	238,500円	276,300円